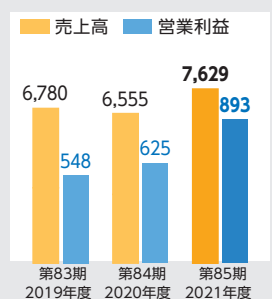
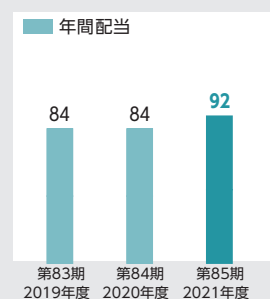


	実績	前期比
売上高	7,629 億円	+16.4%
営業利益	893 億円	+43.0%
売上高営業利益率	11.7%	+2.2P
税引前当期純利益	867 億円	+33.2%
当社株主に帰属する 当期純利益	614 億円	+41.8%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	305.65 円	+90.93円

売上高および営業利益 (億円)



配当 (円)



(注) 第83期の売上高、営業利益は、非継続事業(2019年10月に譲渡した車載事業)を除いています。

第86期(2022年度) 通期の見通し(連結)

	見通し	前期比
売上高	8,500 億円	+11.4%
営業利益	930 億円	+4.1%
売上高営業利益率	10.9%	△0.8P
税引前当期純利益	890 億円	+2.6%
当社株主に帰属する 当期純利益	630 億円	+2.6%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	316.28 円	+10.63円

(注) 上記は、2022年4月26日決算発表時点です。入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しです。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵送先) (電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 9:00 ~ 17:00 (土曜・日曜・祝日を除く)
上場証券取引所	東証プライム市場
証券コード	6645

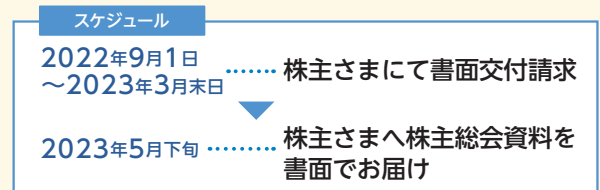
株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されます。この制度においては、インターネットの利用が困難であるなどの株主さまの事情に配慮して、「書面交付請求」の手続きも設けられています。

当社では、2023年3月以降に開催する株主総会から、株主総会資料を当社ウェブサイト等に掲載させていただきます。

2023年6月定時株主総会については、株主総会資料の書面での受領を希望される株主さまは、**2023年3月末日*までに「書面交付請求」**をしていただく必要があります。

*株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合は、書面交付はその次の株主総会からとなります。なお、お手続きの受付開始日は、2022年9月1日です。



お問い合わせ先

オムロン株式を保有されている口座がある証券会社 または
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**
9:00 ~ 17:00 (土曜・日曜・祝日を除く)
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



株主の皆さまには、平素より
格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、第85期
株主通信 2022年夏号を
お届けいたします。



はじめに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。また、ウクライナに一日も早く再び平和が訪れることを心より願っております。今回オムロンは、ウクライナおよびその周辺地域の方々へ、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などをとおして総額100万ユーロ(約1.2億円)の寄付を実施いたしました。

さて、2021年度の当社グループの業績は、売上高7,629億円(前期比16.4%増)、営業利益893億円(同43.0%増)の大幅な増収増益となりました。長引くコロナ禍に加え、部材不足、物流の混乱など厳しい事業環境ではありましたが、デジタル業界の旺盛な需要やカーボンニュートラル・脱プラスチック関連の投資の拡大、家庭用医療機器の旺盛な需要などを的確に捉え、売上高を大きく伸ばすことができました。さらに、コストダウン・売価適正化などの取り組みにより、営業利益は過去最高益を達成しました。期末配当は1株あたり46円とし、年間配当は計画どおり92円といたしました。

2022年度の事業環境は、地政学リスクの拡大やサプライチェーンの混乱など不確実性が継続する一方で、当社グループの事業領域では総じて好調な需要が継続すると見えています。半導体、電気自動車、環境対応などの設備投資や健康機器への需要を捉え、業績予想は増収増益となる売上高8,500億円、営業利益930億円を計画します。なお、今後も株主還元を重視していく方針を継続し、年間配当予想は6円増配の98円といたします。

オムロンは、2030年度までの長期ビジョン「Shaping the Future 2030」を定め、本年度よりスタートさせました。「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」、これら3つの社会的課題に取り組み、事業を通じた社会的課題の解決に挑戦し続けることで、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。引き続き株主の皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役社長 CEO **山田 義仁**

オムロンは、1933年の創業以来多くの社会的課題を解決してきました。世に先駆けて社会が求めていること、つまり、ソーシャルニーズを捉え、オートメーションによって社会的課題を解決することで安心・安全・快適な社会づくりに貢献してきました。オムロンの存在意義は、「事業を通じて社会価値を創出し、社会の発展に貢献し続けること」です。これは、これからも決して変わることはありません。

今までのモノの豊かさを前提とした社会・経済システムは、これからの10年で、人々の心の豊かさや地球の持続可能性の追求を前提とした社会・経済システムへ移行していくと考えています。例えば、地球環境保護のための脱プラスチック製品や生活習慣病の重症化予防を目指した遠隔診療サービスなどが、既に身近なものになっています。まさにこれからの社会は、ソーシャルニーズ創造の機会に溢れ、オムロンが大きく飛躍するチャンスを秘めた10年間になると捉えています。

SF2030においては、オムロンは、3つの社会的課題「カーボンニュートラルの実現への貢献」「デジタル化社会の実現への貢献」「健康寿命の延伸への貢献」を設定しました。オムロンが長年培ってきたオートメーションの技術や、お客様やパートナーと積み上げてきたノウハウを活かすことで、これらの社会的課題を解決し、社会への貢献を最大化させていきます。そのために、オムロンの各事業がそれぞれの事業領域で創造する社会価値を定めるとともに、その実現に向けた取り組みを進めていきます。

インダストリアルオートメーション(制御機器事業)

「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」に貢献します。製造現場では、生産性の向上に加えて、地球環境や作業者の働きがいに配慮したモノづくりの高度化が求められます。オムロンは、お客様との共創を通じたアプリケーション創出をさらに進化させ、「人を超える自動化」「人と機械の高度協調」「デジタルエンジニアリング革新」によって、サステナブルな未来を支える製造現場を実現します。



当社ホームページにおいて、長期ビジョンSF2030と中期経営計画SF 1st Stageを詳しく紹介しています。

URLまたはQRコードからご覧ください。

https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf_info/



ヘルスケアソリューション(ヘルスケア事業)

「循環器疾患の“ゼロイベント”」に貢献します。脳・心血管イベントは、医療費や介護の負担が増すなど、患者と家族のQOL(生活の質)を著しく低下させます。このため、高血圧症などの循環器疾患の重症化抑制が求められます。オムロンは、発症を未然に防ぐ新しい予防医療の仕組みを構築することで、誰もが自然と健康に暮らすことのできる社会、質の高い医療をどこでも受けられる社会の実現を目指します。



ソーシャルソリューション(社会システム事業)

「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」に貢献します。自然エネルギーからの発電では、その不安定さの解消が求められています。また、デジタル化社会の進展に伴って、インフラの運用・保守を安定させるニーズが拡大します。オムロンは、太陽光発電・蓄電システムに進化したエネルギー制御技術を加え、発電の不安定さを解消します。社会インフラ領域においては、現場のさまざまな機器、施設の運用・保守プロセスを革新します。



デバイス&モジュールソリューション(電子部品事業)

「新エネルギーと高速通信の普及」に貢献します。環境負荷低減のために直流化された機器の導入が進み、そこで使われる部品には感電や発火の確実な防止が求められます。また、高速化・大容量化する通信機器には、高いノイズ耐性と接続の安定化が求められます。オムロンは、従来から磨き続けてきた電気をつなぐ・切る技術で、リレーやスイッチの性能と品質を高め、環境負荷の低い・安全性の高い・安定した接続を可能とするデバイスを提供します。



なお、長期ビジョンSF2030と合わせて、2022年度から2024年度までの中期経営計画SF 1st Stageをスタートさせました。その実現の姿として6つの財務目標と10+1の非財務目標を掲げ、グループ全社員でこれらの達成に向けた取り組みを進めています。

オムロンは「人が生きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける」をビジョンステートメントに掲げ、ステークホルダーとともに、社会全体の豊かさと自分らしさの追求が両立する社会を実現していきます。

◆ JMDCとの資本業務提携

本年2月、当社は株式会社JMDC(東京都港区)と資本業務提携契約を締結し、JMDCの発行済株式の33%を取得しました。今後はJMDCとの協業を通じてデータを基軸としたサービスビジネスの創造を推進し、より多くのお客様に多様かつ価値の高いソリューションを提供してまいります。医療分野においては、ヘルスケア事業が目指す「循環器疾患の“ゼロイベント”」の実現に向け、両社が保有するパーソナルデータを活用し、医師の投薬治療や生活者・患者の生活習慣改善を支援する健康増進・重症化予防ソリューションの創出に取り組んでいきます。また、獲得したナレッジ・ノウハウを制御機器事業や社会システム事業へ展開することで両事業の成長につなげるとともに、グループの企業価値の最大化へとつなげてまいります。

オムロンのホームページにおいて、本提携についての共同記者会見の様子を動画で紹介しています。

<https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/mov/220228.html>



◆ オムロン太陽 創業50周年

1972年4月8日に福祉施設・障がい者・民間企業の合併によって日本初の福祉工場として誕生したオムロン太陽株式会社(大分県別府市)は、本年、創業50周年を迎えました。

オムロン太陽のホームページにおいて「創業50周年記念プロジェクト」のサイトを開設し、同社の過去・現在・未来を詳しく紹介しています。

<https://components.omron.com/taiyo/50th/>



立石信雄 逝去のお知らせ

当社元代表取締役会長の立石信雄が2022年4月12日に永眠いたしましたここに生前のご厚誼を深謝し謹んでお知らせ申し上げます

